

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ハネックス

**【英訳名】** HANEX CO., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 仙波 不二夫

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

**【電話番号】** 東京(3345)7831 代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 岡村 利明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目22番2号(新宿サンエービル)

**【電話番号】** 東京(3345)7831 代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 岡村 利明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,283,847	8,089,016	8,122,475	8,163,808	7,746,704
経常利益 (千円)	819,368	545,753	76,133	140,391	285,401
当期純利益 (千円)	3,331,289	386,959	217,889	147,657	102,265
純資産額 (千円)	4,550,866	5,667,452	5,816,376	5,550,564	5,442,448
総資産額 (千円)	16,007,241	18,172,106	13,572,794	12,377,938	13,494,733
1株当たり純資産額 (円)	162.24	193.79	180.65	178.38	185.15
1株当たり当期純利益 (円)	136.73	15.77	6.85	4.65	3.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		15.12			
自己資本比率 (%)	28.4	31.2	42.9	44.8	40.3
自己資本利益率 (%)	129.0	7.6	3.8	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	1.7	10.9	20.4	13.1	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,490	56,802	666,794	186,623	423,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,150	66,131	3,452,218	180,979	1,430,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,454	853,869	4,705,962	131,755	1,295,662
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	467,586	1,444,389	857,440	731,329	1,005,965
従業員数 (名)	277 (96)	300 (95)	328 (102)	321 (92)	310 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第71期、第72期及び第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,881,026	6,466,145	6,168,780	6,116,050	5,953,985
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	564,236	314,707	199,349	65,751	204,150
当期純利益 (千円)	3,304,147	412,387	118,547	102,877	15,796
資本金 (千円)	703,751	854,258	1,305,387	1,305,387	1,305,387
発行済株式総数 (株)	普通株式 24,421,592 優先株式 1,200,000	普通株式 26,230,222 優先株式 1,200,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000	普通株式 32,163,855 優先株式 46,000
純資産額 (千円)	4,545,610	5,687,623	5,737,205	5,426,613	5,232,167
総資産額 (千円)	15,658,012	17,686,374	11,704,651	10,587,688	11,743,866
1株当たり純資産額 (円)	162.02	193.96	178.18	174.38	177.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0( )	0( )	0( )	0( )	0( )
1株当たり当期純利益 (円)	135.62	16.80	3.73	3.24	0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		16.12			
自己資本比率 (%)	29.0	32.2	49.0	51.3	44.6
自己資本利益率 (%)	127.5	8.1	2.1	1.9	0.3
株価収益率 (倍)	1.7	10.9	37.6	18.8	82.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	222(90)	237(90)	237(91)	218(84)	211(96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期、第71期、第72期及び第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

## 2 【沿革】

昭和16年4月	東京都南多摩郡日野町日野1097に資本金190千円を以て羽田ヒューム管株式会社を設立、株式会社羽田コンクリート工業所日野工場の設備一切を譲受け、ヒューム管並びに雑コンクリート製品の製造販売を業として発足。〔設立年月日 昭和16年4月4日〕
昭和20年1月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を設置。
昭和22年11月	本社を東京都中央区銀座4丁目7の9の12に移転。
昭和32年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置(現在 名古屋市千種区に移転)。
昭和33年1月	三重県桑名市に桑名工場を設置。
昭和33年5月	大阪市西区に大阪営業所を設置(現在 大阪市北区に移転)。
昭和34年3月	東京証券取引所店頭に公開。
昭和35年7月	本社を東京都中央区銀座東6丁目7に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
昭和38年4月	兵庫県加古川市に加古川工場を設置。
昭和47年11月	大阪証券取引所市場第2部へ上場。
昭和53年7月	羽田ヒューム管販売株式会社(現・非連結子会社 株式会社新生産業)を設立。
昭和55年8月	組立式マンホール(商品名 ユニホール)を発売。
昭和60年9月	本社を東京都新宿区西新宿1丁目22番2号現在地に移転。
昭和63年11月	株式会社百瀬工芸舎(現・連結子会社 株式会社ウイセラ)を買収し、セラミック事業分野に進出。
平成13年1月	静岡県磐田郡浅羽町に静岡工場を設置。 岡山県浅口郡鴨方町に岡山工場を設置。
平成13年7月	社名を株式会社ハネックスに変更。
平成13年7月	ハイドロタイル・アジア株式会社(現・非連結子会社)を買収。
平成14年3月	日野工場を売却。
平成14年10月	岡山工場を加古川工場へ統合。
平成16年4月	株式会社新生産業のコンクリート関連販売部門を統合。
平成16年12月	ISO 9001認証取得。
平成17年9月	山梨県南アルプス市に山梨工場を設置。
平成20年12月	加古川工場を廃止し兵庫県加東市に兵庫工場を設置。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社（㈱ウイセラ、㈱ハネックス・ロード及び北関コンクリート工業㈱）及び持分法適用関連会社1社（㈱エヌエクス）で構成され、下水道関連コンクリート資材(以下「コンクリート事業」という。)の製造販売を主な事業とし、さらにニューセラミック製品製造販売や下水管路耐震化等の工事請負などに関する事業展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート事業)

ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管、浸透管等のコンクリート製品の製造・販売及び下水道関連商品の販売をしております。

(主な関係会社)当社、北関コンクリート工業㈱

(セラミック事業)

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売をしております。

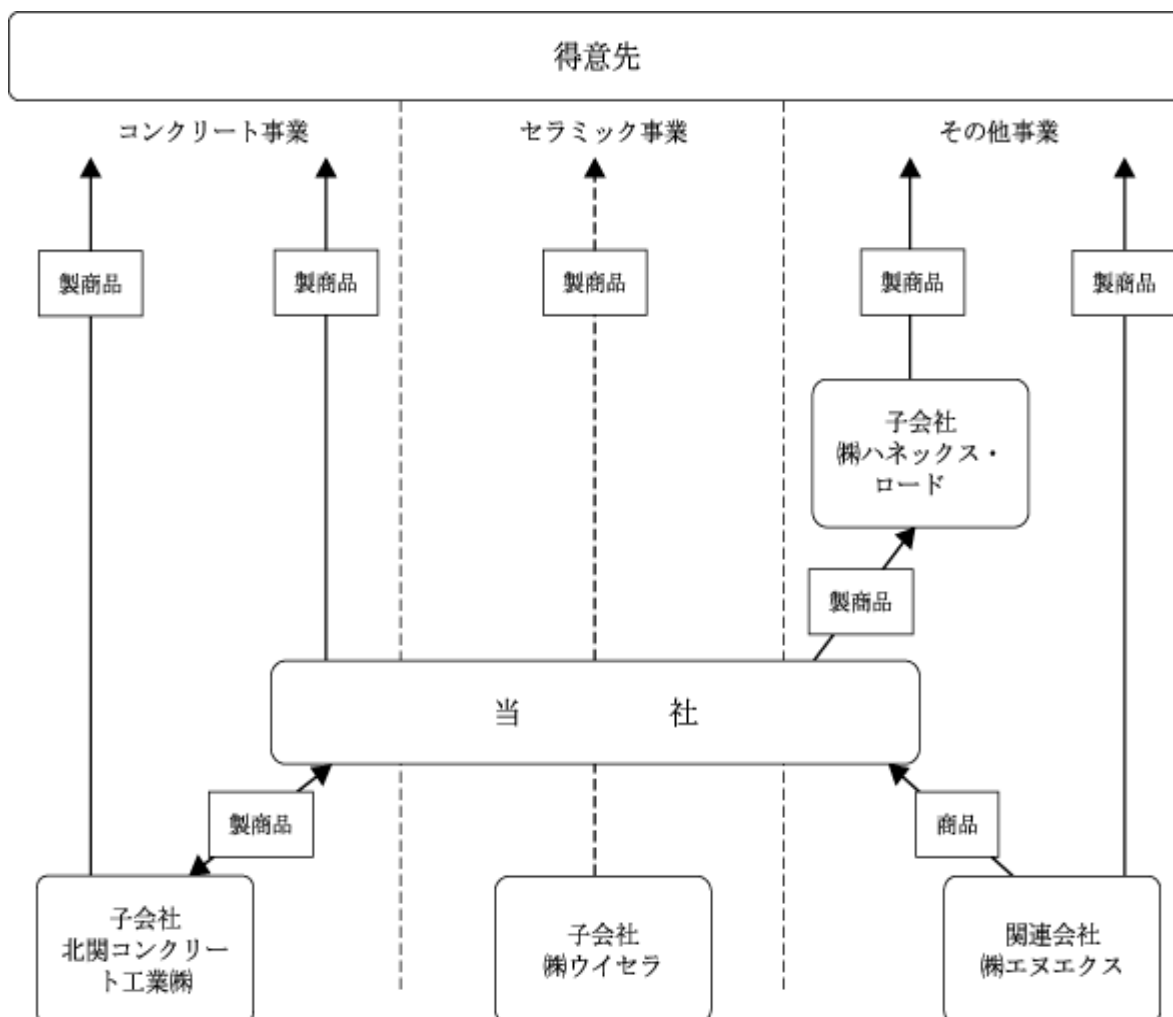
(主な関係会社)㈱ウイセラ

(その他事業)

下水管路耐震化等の工事の請負、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売等を行っております。

(主な関係会社)当社、㈱ハネックス・ロード、㈱エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ウイセラ(注)3,4	岐阜県瑞浪市	10,000	セラミック事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任 2名
株式会社 ハネックス・ロード	京都府京都市	10,000	その他事業	100.0	工事資材の販売、 資金の貸付、役員の兼任 4名
北関コンクリート工業 株式会社	群馬県安中市	20,000	コンクリート事業	100.0	製商品の売買、 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社 エヌエクス	東京都日野市	10,500	その他事業	47.6	役員の兼任 1名 工事機器のレンタル

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社の主要な損益情報等

項目	(株)ウイセラ (千円)
売上高	930,284
経常損失( )	63,439
当期純損失( )	109,731
純資産額	917,651
総資産額	843,113

- 4 債務超過会社であり、債務超過額は917,651千円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート事業	238(96)
セラミック事業	46(3)
その他事業	15(0)
全社(共通)	11(0)
合計	310(99)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(96)	42.7	12.5	4,107

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の熊谷、桑名、兵庫3工場において、それぞれ工場毎に労働組合を結成し、更に連合体を組織しております。

各組合とも穏健中正であります。

なお、連結子会社は各社ともに労働組合を結成していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成20年度のわが国経済は、世界的に景気が減速し、特に年度後半では金融市場における未曾有の危機が世界規模で拡大し、経営環境が急速に悪化を致しました。

一方、公共投資関係費を見ると、平成20年度第二次補正予算で防災強化対策等が講じられたことなどから、平成21年1～3月の公共工事請負金額は前年を上回ったものの、中期的には抑制が図られていくものと見込まれることから、当業界でも、企業淘汰や合従連衡といった事象が、今後もますます加速していくものと思われまます。

かかる環境下、当期はコンクリート事業の過去2期連続赤字を改善すべく、販売単価の見直しを第一義として営業展開をしてみました結果、主力のコンクリート事業におきましては、出荷数量の減少はありましたが、売上高は微減に留めることができ、一方収益では計画どおり改善をすることができました。しかしながらセラミック事業におきましては、主な取引先である電機関連業界の販売不振と在庫調整等によりまして、年度後半から売上高が激減するなど、金融危機に端を発した世界的な不況の影響を大きく受けるに至りました。

以上によりまして、連結売上高は77億4千6百万円、前年度比4億1千7百万円(5.1%)の減少となりました。

損益面に関しましては、連結営業利益は2億4百万円と前年度比7千万円(52.6%)の増加、連結経常利益は2億8千5百万円、同1億4千5百万円(103.3%)の増加となりましたが、連結当期純利益は、新工場移転に伴う特別損失等を計上したことにより、1億2百万円となり、同4千5百万円(30.7%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [コンクリート事業(組立式マンホール・ヒューム管等)]

主力であるコンクリート事業におきましては、主要資材価格の高止まりや、競争激化に伴う出荷量の減少等の影響を受けましたが、合理化・効率化を推し進め、販売単価の見直しなど組立式マンホール等主力商品の販売強化を図った結果、連結売上高は64億2千5百万円(前年同期比1.7%減)、連結営業利益5億4千3百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

#### [セラミック事業]

世界的な景気の減速に伴う電機関連製品等の大幅な需要減少の影響を受け、年度後半では売上高が前年同期比36%減少するなどし、連結売上高は9億3千万円(前年同期比19.4%減)、連結営業損失1千2百万円となりました。

#### [その他事業(工事資材事業・RFID事業)]

工事資材事業は、順調に推移しておりますが、RFID事業は、国内景気の減速に伴い各企業が設備投資を控える中、厳しい状況でありました。連結売上高は3億9千万円(前年同期比17.5%減)となり、連結営業利益は2千2百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円増加し、10億5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億2千3百万円(前年同期比2億3千6百万円)の増加となりました。これは、主に減価償却費4億3千万円及び売上債権の減少4億5千6百万円等によりまます。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は14億3千万円(前年同期比12億4千9百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億7千万円等によりまます。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は12億9千5百万円(前年同期比14億2千7百万円)となりました。主な内訳は長期借入金による収入17億円、短期借入金の純増減による減少3億6千5百万円等によりまます。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	3,243,508	5.2
セラミック事業	596,571	1.6
その他事業		
合計	3,840,080	4.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	1,865,498	4.4
セラミック事業	225,891	26.2
その他事業	158,330	16.5
合計	2,249,720	1.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	6,836,208	1.3	1,669,567	32.6
セラミック事業	842,251	27.7	31,786	73.5
その他事業	394,574	13.5	14,493	34.7
合計	8,073,033	3.5	1,715,847	23.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート事業	6,425,678	1.7
セラミック事業	930,188	19.4
その他事業	390,837	17.5
合計	7,746,704	5.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
関東ヒューム管協同組合	1,120,625	13.7	895,991	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

加古川工場に替わる新工場として、兵庫県加東市に兵庫工場を建設、平成20年12月より操業を開始いたしました。市場の縮小や競争の激化など、時代の変化に沿った、効率的な最新鋭の工場が完成いたしました。より安価で、良品を迅速に供給することによって、お客さまのご要望にお応えすべく、鋭意取り組んでまいります。

また、下水道予算の縮小と競争の激化により、主力のマンホールも出荷数量が伸び悩むなど、厳しい環境が継続しております。今後も緊縮予算や競争の一層の激化が予想され、出荷量の大幅な伸びは期待できない状況ですが、営業面や生産面などあらゆる面で、日本ゼニスパイプ（株）との提携の実を早急に挙げるべく鋭意取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共投資の動向について

当社グループの主要事業であるコンクリート事業は、その大部分は公共事業に依存しております。したがって、公共投資、特に下水道関連予算の執行状況により、当社の売上も変動する可能性があります。

#### (2) 販売価格について

主要事業であるコンクリート事業につきましては、近年の需要減少により受注競争が激化しており、製品販売価格も下落傾向にあります。今後さらに競争が激化し製品販売価格が下落すれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 原材料価格の上昇について

石油価格の上昇などから、今後コスト・アップに繋がることが予想されます。可能な限りの合理化・効率化で吸収を図りますが、各市況の動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、日本ゼニスパイプ株式会社との経営統合の検討開始を柱とした、包括的業務提携に関する基本契約書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の生産技術部がコンクリート事業関連を中心に基礎研究及び新規開発に関するテーマを分担し、各事業部並びに子会社が関連部門の新製品の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、16,000千円であります。その他、RFIDなど新規事業に係る人件費や特許関係費などが44,883千円あります。

#### (コンクリート事業)

マンホール製品の生産システム向上等の研究。

当事業に係る研究開発費は4,509千円であります。

#### (セラミック事業)

ニューセラミック製品の合理的な生産システムの研究。

当事業に係る研究開発費は2,477千円であります。

#### (その他事業)

RFIDシステムの研究等。

当事業に係る研究開発費は9,012千円あります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、事業再構築損失引当金、関係会社整理損失引当金及び工場移転損失引当金等であり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断・評価を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度と比べ2億8百万円増加し、56億5千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億7千4百万円、製品の増加1億6千9百万円等によります。

固定資産は、前連結会計年度と比べ9億8百万円増加し、78億3千4百万円となりました。これは主に、新工場（兵庫工場）新設等に伴う有形固定資産の増加11億1千4百万円等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度と比べ4億8千7百万円減少し、39億8千7百万円となりました。これは主に、工場移転損失引当金の減少4億4百万円等によります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ17億1千2百万円増加し、40億6千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加14億8千7百万円及びリース債務の増加2億2千6百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度と比べ1億8百万円減少し、54億4千2百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加9千8百万円、自己株式の取得による減少9千9百万円及びその他有価証券評価差額金の減少9千9百万円等によります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、公共下水道分野における需要の減少、主要資材価格の高止まりや、競争激化に伴う出荷量の減少などの影響を受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて5.1%減収の77億4千6百万円となりました。

連結営業利益は前連結会計年度に比べて52.6%増収の2億4百万円、連結経常利益は前連結会計年度に比べて103.3%増収の2億8千5百万円、連結当期純利益は前連結会計年度に比べて30.7%減収の1億2百万円となりました。

#### 売上高

コンクリート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%減収の64億2千5百万円、セラミック事業の売上高は、前連結会計年度に比べて19.4%減収の9億3千万円となり、その他事業の売上高は、前連結会計年度に比べて17.5%減収の3億9千万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から4億1千5百万円減少し63億1千3百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.9%減少し、81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7千2百万円減少し、12億2千9百万円となりました。

### (4) 戦略的現状と見通し

景気は当面減速が続くものと予想されておりますが、先行きについては、緩やかに回復していくと期待されております。しかしながらこの間、公共投資は低調に推移していくものと思われ、当業界は依然として厳しい状況が続く見通しであります。

当連結会計年度においては、マンホールなどの販売単価の適正化施策などが奏功し、売上高は微減ながら収益は大幅な回復を遂げることができました。しかしながら、当期に建設した兵庫工場の減価償却負担など重く、更なる収益増加は難しい状況であります。厳しい経営環境を乗り越えていくためにも、原材料費の引き下げや、更なる合理化・効率化が不可欠であると認識しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は4億2千3百万円(前年同期比2億3千6百万円)の増加となりました。これは、主に減価償却費4億3千万円及び売上債権の減少4億5千6百万円等によります。

投資活動により使用された資金は14億3千万円(前年同期比12億4千9百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億7千万円等によります。

財務活動により得られた資金は12億9千5百万円(前年同期比14億2千7百万円)となりました。主な内

訳は長期借入金による収入17億円、短期借入金の純増減による減少3億6千5百万円等によります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、当社の主力事業である下水道事業は、公共投資の減少などから、需給のアンバランスが今しばらく続くものと認識しています。現在、業界全体の設備は、需要に比べ遥かに過剰であり、今後も業界の淘汰、再編に拍車がかかるものと考えています。

当社は本年4月に、日本ゼニスパイプ株式会社との包括的な業務提携につき合意いたしました。早期に生産提携などを実現し、提携の実を挙げたいと考えております。また、これまでの永年の実績に基づく両社のノウハウを結集し、新製品の開発力など技術面でレベルアップが図れるなど、提携による新たなシナジーを創出していく考えでおります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新工場新設投資（兵庫工場）、各工場の更新投資、型枠類の更新投資及びシステム投資がその主たるもので総投資額は19億8千5百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### （コンクリート事業）

各工場設備の更新投資および新工場の新設投資が主たるもので、設備投資金額は、17億7千2百万円であります。

#### （セラミック事業）

金型類の更新投資が主たるもので、設備投資金額は、4千8百万円であります。

#### （その他事業）

機械装置の更新投資が主たるもので、設備投資金額は、20百万円であります。

#### （全社共通）

事務効率化を狙ったシステム投資が主たるもので、設備投資金額は、1億4千3百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	120,588	185,820	553,859 (25)	24,795		885,065	37
桑名工場 (三重県桑名市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	144,347	3,828	1,555,854 (91)	24,215		1,728,245	44
兵庫工場 (兵庫県加東市)	コンクリート事業、 その他事業	生産設備	776,874	299,871	588,413 (56)	44,157	444,192	1,709,316	34
静岡工場 (静岡県袋井市)	コンクリート事業	生産設備		182		1,668		1,851	9
山梨工場 (山梨県南アルプス市)	コンクリート事業	生産設備	4,825	1,221		8,169	1,653	14,216	14
本社及び営業所	全社共通 コンクリート事業他	本社業務 その他設備	16,381	1,434	514,361 (10)	6,601		538,778	73

### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
(株)ウイセラ (岐阜県瑞浪市)	セラミック 事業	生産設備	106,883	102,352	149,215 (7)	13,284	7,203	378,940	46
(株)ハネックス・ロード (京都府京都市山科区)	その他事業	その他設備	77,990	11,496	85,239 (1)	1,394	2,079	178,200	10
北関コンクリート工業(株) (群馬県安中市)	コンクリート事業	生産設備	145,964	33,464	761,440 (80)	5,957		946,825	43

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
本社及び営業所(注) 1	全社共通、コンクリート事業他	事務所ビル	54,909
静岡工場、山梨工場及び加古川工場(注) 1	コンクリート事業	工場建物・土地	70,083
熊谷工場、桑名工場及び兵庫工場(注) 2	コンクリート事業	SCライン マンホール製造設備	51,250

(注) 1 賃借

2 リース

#### (2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)
株式会社ウイセラ(注)	セラミック事業	粉末成型製造設備等	44,794

(注) リース

#### (3) 在外子会社

該当はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度に計画中であった加古川工場を移転し兵庫工場を新設する計画につきましては、平成20年12月に完成し、同月より操業を開始しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート事業	機械設備の改修、型枠更新他	76,600		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	設備の更新等であり能力の増加は殆どありません。
	桑名工場 (三重県桑名市)	"	"	94,600		"	"	"	
	兵庫工場 (兵庫県加東市)	"	"	18,300		"	"	"	
	静岡工場 (静岡県袋井市)	"	"	1,400		"	"	"	
	山梨工場 (山梨県南アルプス市)	"	"	10,500		"	"	"	
(株)ウイセラ	岐阜県瑞浪市	セラミック事業	機械設備の改修他	40,000		"	"	"	
北関コンクリート工業(株)	群馬県安中市	コンクリート事業	"	25,000		"	"	"	

(注) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

移転に伴い加古川工場の移設不可の固定資産の除却をしております。除却額につきましては、過年度において当該見積額を工場移転損失引当金として計上しており、損益に与える影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,613,000
第一回優先株式	1,200,000
計	49,813,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,163,855	32,163,855	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株 株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
第一回優先株式	46,000	46,000		(注) 1, 2
計	32,209,855	32,209,855		

(注) 1 第一回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 23百万円)によって発行されたものであります。

2 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) 優先配当金

剰余金の配当について、会社法と異なる定款の定めは以下の通りであります。

##### 優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)または優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録質権者(以下「普通株質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の定めに従い算出される利益配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。

##### 優先配当金の額

1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当年率(以下「優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の優先配当金については、配当起算日から当該営業年度の最終日までの日数(初日及び最終日を含む。)で日割計算した額とする。

優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、優先配当金の額は50円とする。

「優先配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{優先配当年率} = \text{日本円TIBOR}(6\text{ヶ月物}) + 1.00\%$$

優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、初年度は平成16年9月17日、次年度以降は毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は、前営業日)において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(同日が銀行休業日の場合は、前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

##### 非累積条項

ある営業年度において優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて利益配当を行わない。

(3) 残余財産の分配

残余財産の分配について、会社法と異なる定款の定めは以下の通りであります。

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(4) 議決権条項

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 買受けまたは消却

当社は、株主に配当すべき利益をもって優先株式の一部または全部を買受け、これを消却することができる。

(6) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主には、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

転換請求期間は、平成21年10月1日から平成31年9月30日までとする。

当初転換価額は、95円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成22年10月1日から平成31年9月30日まで、毎年10月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下、それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、修正後転換価額が当初転換価額に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

転換価額は、当社が優先株式を発行後、時価を下回る払込金額で新たな普通株式を発行する場合その他一定の場合には、下記算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換により発行すべき普通株式

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式数} \times 500 \text{円}}{\text{転換価額}}$$

(8) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換日」という。)をもって、優先株式1株の発行価額相当額を一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が(イ)取締役会の決議で定める上限転換価額を上回るときまたは(ロ)取締役会の決議で定める下限転換価額を下回るときは、優先株式1株当たりの発行価額相当額を(イ)の場合は当該上限転換価額で、(ロ)の場合は当該下限転換価額で、除して得られる数の普通株式とする。前記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、旧商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	1,200,000 (注)1	25,621,592	3,333,765 (注)2	703,751	3,233,623 (注)3	300,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	1,808,630 (注)4	27,430,222	150,507 (注)4	854,258	150,507 (注)5	149,492
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	4,779,633 (注)6	32,209,855	451,128 (注)4	1,305,387	124,909 (注)7	24,583

(注) 1 第一回優先株式の発行による増加であります。

発行価額 600,000千円 資本組入額 300,000千円

- 第68期定時株主総会に基づく、欠損填補の為に資本減少 3,633,765千円(株式消却を行わない100%無償減資)及び第一回優先株式発行による資本組入額300,000千円であります。
- 第68期損失処理による資本準備金の減少 3,533,623千円及び第一回優先株式発行による増加額300,000千円あります。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による株式数の増加及び資本金の増加であります。
- 第69期損失処理による資本準備金の減少 300,000千円及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加149,492千円あります。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による株式数の増加5,933,633株及び第70期定時株主総会に基づく、自己株式の消去による減少 1,154,000株あります。
- 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加448,871千円及び第70期定時株主総会に基づく、その他資本剰余金へ振替をした減少 573,780千円あります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	4	11	49	4	2	3,286	3,357	
所有株式数 (単元)	4	1,764	168	6,523	60	20	23,383	31,922	241,855
所有株式数 の割合(%)	0.01	5.53	0.53	20.43	0.19	0.06	73.25	100.00	

(注) 1 自己株式2,893,284株は、「個人その他」に2,893単元、「単元未満株式の状況」に284株含めて記載しております。

- 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び950株含まれております。

第一回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		46						46	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,646	8.22
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	3.60
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,000	3.10
仙波 不二夫	東京都世田谷区	606	1.88
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.71
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.37
モリタ工業株式会社	埼玉県川口市末広1丁目23-6	307	0.95
前田 俊明	茨城県坂東市	300	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	297	0.92
仙波 満都子	東京都世田谷区	229	0.71
計		7,538	23.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,893千株(9.0%)があります。

## 所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,646	9.12
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,161	4.00
共栄建材工業株式会社	埼玉県三郷市三郷1丁目14-13	1,000	3.44
仙波 不二夫	東京都世田谷区	606	2.09
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	551	1.90
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	441	1.52
モリタ工業株式会社	埼玉県川口市末広1丁目23-6	307	1.06
前田 俊明	茨城県坂東市	300	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	297	1.02
仙波 満都子	東京都世田谷区	229	0.79
計		7,538	25.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 46,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,893,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,029,000	29,029	同上
単元未満株式	普通株式 241,855		同上
発行済株式総数	32,209,855		
総株主の議決権		29,029	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び950株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数(個)には、いずれも証券保管振替機構名義に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハネックス	新宿区西新宿1-22-2	2,893,000		2,893,000	9.0
計		2,893,000		2,893,000	9.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月14日決議)での決議状況(取得期間平成20年11月17日～平成20年12月22日)	2,000,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,707,000	99,123
残存決議株式の総数及び価額の総額	293,000	877
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.6	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.6	0.9

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,717	576
当期間における取得自己株式	1,307	64

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,184	56		
保有自己株式数	2,893,284		2,894,591	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元の実施が、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。株主資本利益率の水準・企業体質強化のため、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な利益還元に留意しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、会社法に定められている剰余金の分配可能額ならびに財務体質を総合的に勘案して、配当を見送ることとさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な競争力の強化と企業価値の増大を図ることを目的として、今後の新製品開発、製造設備等に投資してまいります。

なお、当面の課題として配当可能利益を確保し、早期の復配に向け、全社一丸となって業績回復に取り組んでまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	397	294	195	141	90
最低(円)	75	134	95	53	31

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第2部取引相場によるものであります。

#### 第一回優先株式

当社第一回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	53	58	70	53	46	45
最低(円)	31	39	46	43	36	36

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部取引相場によるものであります。

#### 第一回優先株式

当社第一回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中野輝雄	昭和17年2月 28日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 株式会社協和銀行入行 株式会社協和埼玉銀行取締役リテール企画部長 株式会社あさひ銀行取締役関連事業部本部支配人 同行常務取締役 株式会社青木建設顧問 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現)	(注)2	普通株式 150
代表取締役 社長		仙波不二夫	昭和22年7月 12日生	昭和45年12月 昭和61年4月 平成3年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 当社入社 当社生産技術本部生産部長 株式会社ウイング代表取締役社長 当社取締役総合企画室長 当社取締役情報通信事業部副事業部長 株式会社ハネックス中央研究所専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	普通株式 606
取締役 専務 執行役員	営業 総本部 副本部長	寺崎茂夫	昭和25年7月 30日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年7月 当社入社 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役東部営業本部長 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	普通株式 35
取締役 常務 執行役員	西部営業 本部長	田代誠司	昭和27年3月 25日生	平成2年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 当社入社 株式会社新生産業代表取締役社長 当社常務執行役員営業総本部長 当社常務取締役営業総本部長 当社常務取締役西部営業本部長 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	普通株式 5
取締役 常務 執行役員	管理本部長 兼中部営業 本部長	岡村利明	昭和32年1月 28日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年7月 当社入社 当社管理本部部長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼中部営業本部長 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	普通株式 51
取締役 常務 執行役員	生産技術 総本部長	村瀬優	昭和30年8月 23日生	昭和56年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 当社入社 当社生産技術本部副本部長 当社執行役員生産技術本部副本部長 当社取締役生産技術本部長 当社取締役生産技術総本部長 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	普通株式 19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		仙波 一 朗	昭和20年4月 28日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社営業開発部長 当社取締役営業本部副本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役事業統括本部副本部長 ㈱ハネックス中央研究所専務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)3	普通株式 175
監査役		大西 健 一	昭和15年12月 17日生	平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年9月 平成13年10月 平成14年6月	国税庁長官官房東京派遣首席国税庁監察官 東京国税局調査第一部次長 東京国税局調査第四部長 大西税理士事務所開設(現) 当社囑託 当社監査役(現)	(注)4	普通株式 30
監査役		金子 光 邦	昭和16年1月 27日生	昭和42年4月 昭和54年3月 昭和63年4月 平成3年4月 平成11年5月 平成16年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 港総合法律事務所開設(現) 東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 当社顧問弁護士(現) 当社監査役(現)	(注)5	普通株式 0
計							普通株式 1,071

- (注) 1. 監査役大西健一氏及び金子光邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の大西健一氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の金子光邦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の大西健一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
加藤 公道	昭和13年10月11日生	平成13年6月 平成15年6月	新和商事㈱社長 昭和電線電纜㈱監査役	1

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

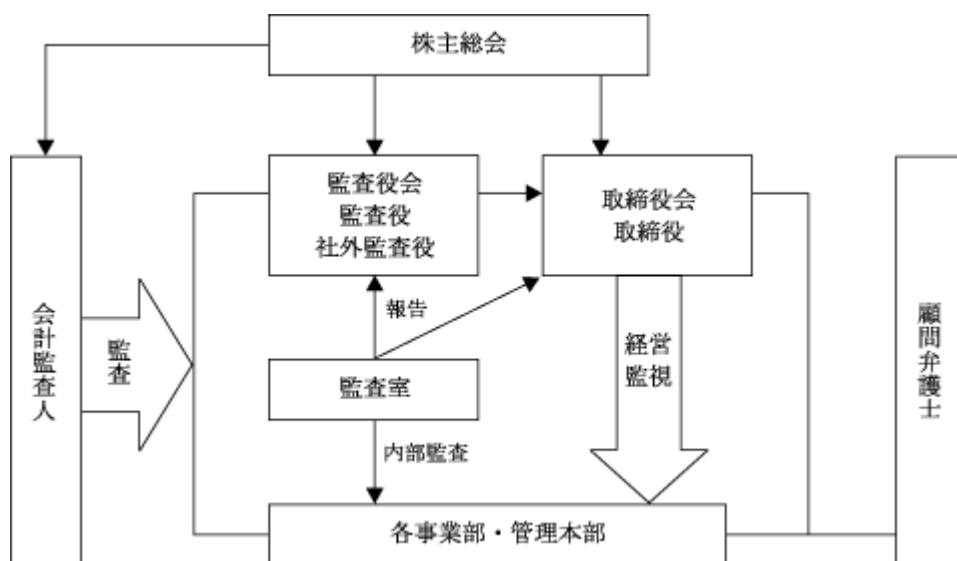
当社は的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主を重視した透明性の高い健全な経営を行うことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (a) 会社機関の内容

取締役会につきましては平成21年3月31日現在、取締役6名で構成され、経営全般の基本方針及び重要事項等に関する業務遂行の決議を行っております。取締役会は、概ね月1回の頻度で開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であります。



#### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査室を設置し業務監査と会計監査を実施しております。監査の結果は経営に報告され、コンプライアンスの徹底及び業務改善に活かされております。また会計監査人に関しましては、当事業年度は、監査法人よつば総合事務所を選任し監査契約を結び、厳正な会計監査及び会計指導を受けております。

#### (c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（担当2名）にて内部監査規定に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を行っております。

連携体制につきましては、会計監査人が行う監査時に可能な限り同席し、意見の交換を行い会計監査人監査と監査役監査を互いに補完できる体制を保持しており、監査役の業務監査結果をベースに内部監査部門との協議・連絡を不定期に行っております。

また、社外監査役候補となる補欠監査役も選任しておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合にも備えております。

#### (d) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、神門剛及び片岡誠であり、監査法人よつば総合事務所にも所属しています。監査年数は、神門剛が4年、片岡誠が4年であります。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名及びその他3名であります。

#### (e) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任していません。また、当社の社外監査役である金子光邦は、当社の顧問弁



護士であります。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士から適宜、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬総額 81百万円

監査役の年間報酬総額 12百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額15百万円は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上、8名以下とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定に基づき、会社の機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨定款に定めております。

損害賠償責任の免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

種類株式

当社は、会社法第108条第1項第3条に基づき、会社の機動的な資本政策を遂行するため普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			12	
連結子会社				
計			12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 749,712	1,024,383
受取手形及び売掛金	3,126,927	2,669,493
たな卸資産	1,519,668	-
商品及び製品	-	1,445,875
仕掛品	-	86,181
原材料及び貯蔵品	-	135,033
繰延税金資産	5,042	2,805
その他	61,017	307,190
貸倒引当金	10,914	11,043
流動資産合計	5,451,453	5,659,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 3,156,684	2, 3 3,170,806
減価償却累計額	2,250,670	1,776,951
建物及び構築物(純額)	906,014	1,393,855
機械装置及び運搬具	3,691,202	3,301,187
減価償却累計額	3,254,240	2,661,514
機械装置及び運搬具(純額)	436,961	639,673
工具、器具及び備品	657,545	729,422
減価償却累計額	533,142	599,177
工具、器具及び備品(純額)	124,402	130,244
土地	2, 3 4,218,623	2, 3 4,208,384
リース資産	-	466,604
減価償却累計額	-	11,476
リース資産(純額)	-	455,128
建設仮勘定	29,009	2,173
有形固定資産合計	5,715,011	6,829,459
無形固定資産		
のれん	144,312	123,696
その他	190,116	156,223
無形固定資産合計	334,429	279,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 694,084	1, 2 527,967
長期貸付金	63,743	67,689
繰延税金資産	-	5,665
その他	205,321	222,151
貸倒引当金	86,106	98,037
投資その他の資産合計	877,042	725,435
固定資産合計	6,926,484	7,834,814
資産合計	12,377,938	13,494,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,081	1,570,154
短期借入金	1,873,940	1,677,040
リース債務	-	50,223
未払法人税等	29,134	26,726
繰延税金負債	1,312	-
設備関係支払手形	84,846	404,150
賞与引当金	38,420	40,951
事業再構築損失引当金	49,000	-
工場移転損失引当金	404,627	-
その他	336,775	217,996
流動負債合計	4,475,139	3,987,242
固定負債		
長期借入金	490,356	1,977,816
リース債務	-	226,639
繰延税金負債	204,925	136,344
退職給付引当金	613,250	655,361
役員退職慰労引当金	107,100	126,000
再評価に係る繰延税金負債	827,065	841,685
負ののれん	102,352	90,311
その他	7,183	10,883
固定負債合計	2,352,233	4,065,042
負債合計	6,827,373	8,052,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金	24,583	24,583
利益剰余金	2,920,678	3,019,253
自己株式	88,280	187,931
株主資本合計	4,162,368	4,161,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,212	66,353
繰延ヘッジ損益	25,338	21,449
土地再評価差額金	1,247,321	1,236,251
評価・換算差額等合計	1,388,195	1,281,156
純資産合計	5,550,564	5,442,448
負債純資産合計	12,377,938	13,494,733

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,163,808	7,746,704
売上原価	3 6,728,767	3 6,313,486
売上総利益	1,435,041	1,433,218
販売費及び一般管理費	2. 3 1,301,273	2. 3 1,229,149
営業利益	133,768	204,069
営業外収益		
受取利息	1,737	1,253
受取配当金	7,216	37,182
持分法による投資利益	6,037	3,020
負ののれん償却額	12,041	12,041
受取手数料	9,924	13,839
受取出向料	9,600	14,500
受取ロイヤリティー	13,702	12,066
スクラップ売却益	-	50,319
その他	43,810	35,725
営業外収益合計	104,070	179,949
営業外費用		
支払利息	71,372	77,324
工場移転費用	14,661	-
その他	11,413	21,293
営業外費用合計	97,447	98,617
経常利益	140,391	285,401
特別利益		
固定資産売却益	4 2,801	4 2,296
事業再構築損失引当金戻入額	-	34,969
関係会社整理損失引当金戻入額	18,796	-
工場移転損失引当金戻入額	-	80,772
関係会社清算益	85,822	-
貸倒引当金戻入額	4,003	2,796
その他	6,071	-
特別利益合計	117,495	120,834
特別損失		
固定資産売却損	5 1,475	5 9,230
固定資産除却損	6 8,814	6 55,952
投資有価証券評価損	-	26,078
工場移転損失	-	7 149,777
貸倒引当金繰入額	227	22,291
役員退職慰労金	34,600	-
工場移転損失引当金繰入額	16,845	-
その他	1,511	1 15,667
特別損失合計	63,473	278,998
税金等調整前当期純利益	194,413	127,237
法人税、住民税及び事業税	38,018	34,111
法人税等調整額	8,737	9,139
法人税等合計	46,756	24,972
当期純利益	147,657	102,265

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,305,387	1,305,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,387	1,305,387
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	24,583	24,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,583	24,583
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,773,020	2,920,678
当期変動額		
当期純利益	147,657	102,265
連結範囲の変動	-	140
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
当期変動額合計	147,657	98,574
当期末残高	2,920,678	3,019,253
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,166	88,280
当期変動額		
自己株式の取得	76,114	99,651
当期変動額合計	76,114	99,651
当期末残高	88,280	187,931
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,090,825	4,162,368
当期変動額		
当期純利益	147,657	102,265
自己株式の取得	76,114	99,651
連結範囲の変動	-	140
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
当期変動額合計	71,543	1,076
当期末残高	4,162,368	4,161,292

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496,436	166,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,223	99,858
当期変動額合計	330,223	99,858
当期末残高	166,212	66,353
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18,206	25,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,131	3,888
当期変動額合計	7,131	3,888
当期末残高	25,338	21,449
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,247,321	1,247,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,069
当期変動額合計	-	11,069
当期末残高	1,247,321	1,236,251
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,725,551	1,388,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,355	107,039
当期変動額合計	337,355	107,039
当期末残高	1,388,195	1,281,156
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,816,376	5,550,564
当期変動額		
当期純利益	147,657	102,265
自己株式の取得	76,114	99,651
連結範囲の変動	-	140
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,355	107,039
当期変動額合計	265,812	108,116
当期末残高	5,550,564	5,442,448



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,413	127,237
減価償却費	336,805	430,981
のれん償却額	20,616	20,616
負ののれん償却額	12,041	12,041
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,772	12,060
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,842	2,531
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,015	42,110
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,900	18,900
事業再構築損失引当金の増減額（ は減少）	-	34,969
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	22,964	-
工場移転損失引当金の増減額（ は減少）	16,845	193,427
受取利息及び受取配当金	8,954	38,436
支払利息	71,372	77,324
持分法による投資損益（ は益）	6,037	3,020
投資有価証券評価損益（ は益）	-	26,078
関係会社清算損益（ は益）	85,822	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	7,488	62,886
為替差損益（ は益）	-	1,439
売上債権の増減額（ は増加）	429,990	456,598
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,897	153,894
仕入債務の増減額（ は減少）	418,784	96,800
その他	171,641	213,670
小計	288,657	532,505
利息及び配当金の受取額	8,954	8,401
利息の支払額	71,591	78,425
法人税等の支払額	39,395	39,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,623	423,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	24	-
投資有価証券の取得による支出	2,198	6,482
投資有価証券の売却による収入	-	4,500
有形固定資産の取得による支出	168,159	1,470,109
無形固定資産の取得による支出	15,092	-
有形固定資産の売却による収入	5,081	21,668
貸付けによる支出	-	11,466
貸付金の回収による収入	2,786	8,864
子会社の減資による収入	-	39,000
その他	3,371	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,979	1,430,378

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	365,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	55,641	44,440
セール・アンド・リースバックによる収入	-	295,442
リース債務の返済による支出	-	190,688
自己株式の取得による支出	76,114	99,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,755	1,295,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,439
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126,111	286,900
現金及び現金同等物の期首残高	857,440	731,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	12,264
現金及び現金同等物の期末残高	1 731,329	1 1,005,965

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 ㈱新生産業 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 左に同じ</p> <p>当連結会計年度より、ハイドロタイル・アジア㈱を重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 ㈱新生産業 ハイドロタイル・アジア㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 ㈱エヌエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱新生産業 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な会社等の名称 ㈱エヌエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱新生産業 ハイドロタイル・アジア㈱ 持分法を適用しない理由 左に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの……                決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)            時価のないもの……                総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            イ 製品・仕掛品                先入先出法による原価法            ロ 商品・原材料・貯蔵品                最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            イ 定率法によっております。                ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。            ロ 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 10～50年                機械及び装置 5～12年                車輛及び運搬具 4～13年                工具器具及び備品 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの……                左に同じ</p> <p>時価のないもの……                左に同じ</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有する棚卸資産            評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            イ 製品・仕掛品                先入先出法による原価法            ロ 商品・原材料・貯蔵品                最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ            左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            イ 定率法によっております。                ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。            ロ 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 10～50年                機械及び装置 5～12年                車輛及び運搬具 4～13年                工具器具及び備品 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を変更する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支払見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>事業再構築損失引当金 再建計画の実行に伴い、当社において発生することが見込まれる事業再構築に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転損失引当金 将来発生すると見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、移設予定の建物及び製品の移送費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象...変動金利</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>左に同じ</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>左に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。また、重要性の乏しいものについては、発生した年度において一括償却しております。	左に同じ
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左に同じ

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,263,017千円、120,584千円、136,066千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 「スクラップ売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は、3,155千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,130千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券473,174千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,800,000千円及び長期借入金564,296千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>				<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,150千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 投資有価証券320,687千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,435,000千円及び長期借入金2,219,856千円(1年以内返済予定額を含む)の担保に供しております。</p>			
事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)	事業所	土地 (千円)	建物 (千円)	計 (千円)
当社日野市社宅跡地他	487,200		487,200	当社日野市社宅跡地他	487,200		487,200
当社熊谷工場	553,859	92,341	646,201	当社熊谷工場	553,859	92,341	646,201
当社桑名工場	1,555,854	112,474	1,668,328	当社桑名工場	1,555,854	94,497	1,650,352
当社加東市	588,413		588,413	当社兵庫工場	588,413	586,635	1,175,049
北関コンクリート工業工場	749,414	136,215	885,630	北関コンクリート工業工場	749,414	126,037	875,452
当社東庄町	19,520		19,520	当社東庄町	19,520		19,520
計	3,954,263	341,030	4,295,293	計	3,954,263	899,512	4,853,775
<p>(2) 下表の建物は、日本商業開発㈱の関西アーバン銀行からの借入の担保に供しております。</p>				<p>(2)</p>			
事業所	建物(千円)	計(千円)					
当社加古川工場	109,050	109,050					

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 488,873千円</p> <p>4 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 158,298千円 計 158,298千円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 83,873千円 受取手形裏書譲渡高 11,236千円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差 額 500,000千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 左に同じ</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 472,915千円</p> <p>4 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 近畿ヒューム管工業協同組合 135,387千円 計 135,387千円</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 92,447千円 受取手形裏書譲渡高 8,580千円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 千円 差 額 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が特別損失に含まれております。 11,655千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 93,870千円	役員報酬 93,840千円
給与手当 483,150千円	給与手当 448,329千円
賞与引当金繰入額 8,149千円	賞与引当金繰入額 9,037千円
退職給付費用 24,845千円	退職給付費用 42,666千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,287千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,900千円
貸倒引当金繰入額 497千円	貸倒引当金繰入額 2,167千円
のれん償却額 20,616千円	のれん償却額 20,616千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 32,394千円	一般管理費 11,490千円
当期製造費用 3,278千円	当期製造費用 4,509千円
計 35,673千円	計 16,000千円
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
機械装置及び運搬具 2,350千円	機械装置及び運搬具 2,052千円
工具、器具及び備品 450千円	工具、器具及び備品 243千円
計 2,801千円	計 2,296千円
5 固定資産売却損	5 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 1,475千円	建物及び構築物 7,983千円
	工具、器具及び備品 256千円
	その他 990千円
	計 9,230千円
6 固定資産除却損	6 固定資産除却損
建物及び構築物 8,540千円	建物及び構築物 52,640千円
機械装置及び運搬具 138千円	機械装置及び運搬具 2,570千円
工具、器具及び備品 136千円	工具、器具及び備品 742千円
計 8,814千円	計 55,952千円
	7 工場移転損失
	工場移転損失引当金に見込んだ費用以外に、発生した移転に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,163,855			32,163,855
第一回優先株式(株)	46,000			46,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,780	1,084,771	1,800	1,176,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,771株

平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,077,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,163,855			32,163,855
第一回優先株式(株)	46,000			46,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,751	1,717,717	1,184	2,893,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,717株

平成20年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,707,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,184株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,712千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731,329千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>債務保証の履行による借入金の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証の履行による未払金(保証債務)の減少</td> <td style="text-align: right;">139,556千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証の履行による長期借入金の増加</td> <td style="text-align: right;">109,556千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証の履行による短期借入金(1年内返済予定額)の増加</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,712千円	定期預金	18,383千円	現金及び現金同等物	731,329千円	債務保証の履行による未払金(保証債務)の減少	139,556千円	債務保証の履行による長期借入金の増加	109,556千円	債務保証の履行による短期借入金(1年内返済予定額)の増加	30,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,024,383千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,965千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ455,582千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,024,383千円	定期預金	18,418千円	現金及び現金同等物	1,005,965千円
現金及び預金勘定	749,712千円																		
定期預金	18,383千円																		
現金及び現金同等物	731,329千円																		
債務保証の履行による未払金(保証債務)の減少	139,556千円																		
債務保証の履行による長期借入金の増加	109,556千円																		
債務保証の履行による短期借入金(1年内返済予定額)の増加	30,000千円																		
現金及び預金勘定	1,024,383千円																		
定期預金	18,418千円																		
現金及び現金同等物	1,005,965千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. リース 物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	974,526	37,147	40,705	1,052,379	取得価額 相当額	342,915	33,493	40,705	417,114
減価償却 累計額 相当額	723,563	13,646	12,431	749,641	減価償却 累計額 相当額	226,190	16,734	20,572	263,498
減損損失 累計額 相当額	60,536			60,536	減損損失 累計額 相当額	13,633			13,633
期末残高 相当額	190,426	23,501	28,273	242,201	期末残高 相当額	103,090	16,758	20,132	139,982
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 105,354千円 1年超 158,542千円 計 263,897千円 リース資産減損勘定期末残高 36,401千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 150,876千円 リース資産減損勘定の取崩額 41,026千円 減価償却費相当額 122,886千円 支払利息相当額 19,227千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,020千円 1年超 96,237千円 計 152,257千円 リース資産減損勘定期末残高 3,942千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 32,459千円 減価償却費相当額 97,533千円 支払利息相当額 13,004千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,234千円 1年超 4,013千円 計 5,247千円					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として製造設備機械（機械及び装置）であります。 リース資産の原価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 1,234千円 1年超 2,778千円 計 4,013千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	243,136	534,694	291,558
その他	4,665	6,772	2,107
小計	247,801	541,466	293,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	121,878	103,400	18,478
その他			
小計	121,878	103,400	18,478
合計	369,680	644,866	275,186

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,087
非連結子会社及び関連会社株式	11,130
合計	49,217

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	245,619	392,112	146,493
その他			
小計	245,619	392,112	146,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	95,800	60,900	34,900
その他	4,665	4,217	448
小計	100,465	65,117	35,348
合計	346,084	457,229	111,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,078千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,087
非連結子会社及び関連会社株式	33,150
合計	71,237

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は全体的な調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社では、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社の金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。 取引に関する管理規定を設け、個々の取引の都度本規定に従った稟議を経て設定しております。</p> <p>(5) その他 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利 ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 左に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p> <p>(5) その他 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)  
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">704,168千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">90,917千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">613,250千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">613,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">613,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,466千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,250千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,658千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額及び数理計算上の差異 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付債務	704,168千円	年金資産の額	90,917千円	未積立退職給付債務	613,250千円	連結貸借対照表計上額純額	613,250千円	退職給付引当金	613,250千円	勤務費用	55,466千円	利息費用	15,250千円	期待運用収益	918千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,658千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用	82,456千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">737,748千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">82,387千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">655,361千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">655,361千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">655,361千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,152千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,959千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,446千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,072千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額及び数理計算上の差異 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付債務	737,748千円	年金資産の額	82,387千円	未積立退職給付債務	655,361千円	連結貸借対照表計上額純額	655,361千円	退職給付引当金	655,361千円	勤務費用	66,152千円	利息費用	14,959千円	期待運用収益	485千円	会計基準変更時差異の費用処理額	千円	数理計算上の差異の費用処理額	33,446千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用	114,072千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.2%
退職給付債務	704,168千円																																																												
年金資産の額	90,917千円																																																												
未積立退職給付債務	613,250千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	613,250千円																																																												
退職給付引当金	613,250千円																																																												
勤務費用	55,466千円																																																												
利息費用	15,250千円																																																												
期待運用収益	918千円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,658千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
退職給付費用	82,456千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.5%																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																												
退職給付債務	737,748千円																																																												
年金資産の額	82,387千円																																																												
未積立退職給付債務	655,361千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	655,361千円																																																												
退職給付引当金	655,361千円																																																												
勤務費用	66,152千円																																																												
利息費用	14,959千円																																																												
期待運用収益	485千円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	33,446千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
退職給付費用	114,072千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.2%																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,940千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347,635千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,238千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>事業再構築損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">280,203千円</td></tr> <tr><td>工場移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">163,064千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">42,491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,510,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,505,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,042千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,973千円</td></tr> <tr><td>連結納税の適用に伴う時価評価損</td><td style="text-align: right;">95,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">206,238千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">201,196千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,608千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">827,065千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">827,065千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	243,940千円	役員退職慰労引当金	43,161千円	貸倒引当金	347,635千円	繰越欠損金	103,238千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	事業再構築損失引当金	19,747千円	固定資産評価損	137,785千円	減損損失	280,203千円	工場移転損失引当金	163,064千円	棚卸資産評価損	42,491千円	その他	84,162千円	繰延税金資産小計	1,510,574千円	評価性引当額	1,505,532千円	繰延税金資産合計	5,042千円	未収事業税	1,312千円	その他有価証券評価差額金	108,973千円	連結納税の適用に伴う時価評価損	95,951千円	繰延税金負債合計	206,238千円	差引：繰延税金負債の純額	201,196千円	再評価に係る繰延税金資産	5,608千円	評価性引当額	5,608千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	827,065千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	827,065千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,229千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">273,053千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">257,616千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,206千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,155,768千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,147,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,470千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>連結納税の適用に伴う時価評価損</td><td style="text-align: right;">91,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,344千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">127,874千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	262,611千円	役員退職慰労引当金	50,778千円	貸倒引当金	38,229千円	繰越欠損金	273,053千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	固定資産評価損	137,785千円	減損損失	257,616千円	棚卸資産評価損	17,206千円	その他	73,342千円	繰延税金資産小計	1,155,768千円	評価性引当額	1,147,298千円	繰延税金資産合計	8,470千円	その他有価証券評価差額金	44,791千円	連結納税の適用に伴う時価評価損	91,553千円	繰延税金負債合計	136,344千円	差引：繰延税金負債の純額	127,874千円	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円
退職給付引当金	243,940千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	43,161千円																																																																																										
貸倒引当金	347,635千円																																																																																										
繰越欠損金	103,238千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																																										
事業再構築損失引当金	19,747千円																																																																																										
固定資産評価損	137,785千円																																																																																										
減損損失	280,203千円																																																																																										
工場移転損失引当金	163,064千円																																																																																										
棚卸資産評価損	42,491千円																																																																																										
その他	84,162千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,510,574千円																																																																																										
評価性引当額	1,505,532千円																																																																																										
繰延税金資産合計	5,042千円																																																																																										
未収事業税	1,312千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	108,973千円																																																																																										
連結納税の適用に伴う時価評価損	95,951千円																																																																																										
繰延税金負債合計	206,238千円																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	201,196千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	5,608千円																																																																																										
評価性引当額	5,608千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	827,065千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	827,065千円																																																																																										
退職給付引当金	262,611千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,778千円																																																																																										
貸倒引当金	38,229千円																																																																																										
繰越欠損金	273,053千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																																										
固定資産評価損	137,785千円																																																																																										
減損損失	257,616千円																																																																																										
棚卸資産評価損	17,206千円																																																																																										
その他	73,342千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,155,768千円																																																																																										
評価性引当額	1,147,298千円																																																																																										
繰延税金資産合計	8,470千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	44,791千円																																																																																										
連結納税の適用に伴う時価評価損	91,553千円																																																																																										
繰延税金負債合計	136,344千円																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	127,874千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																																										
評価性引当額	4,276千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	841,685千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	5.7%	評価性引当金の増減額	23.6%	連結調整勘定償却	1.5%	持分法投資利益	1.1%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	24.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	11.1%	評価性引当金の増減額	34.8%	のれん償却	2.7%	持分法投資利益	1.0%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	19.6%																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2%																																																																																										
住民税均等割等	5.7%																																																																																										
評価性引当金の増減額	23.6%																																																																																										
連結調整勘定償却	1.5%																																																																																										
持分法投資利益	1.1%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.8%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																										
住民税均等割等	11.1%																																																																																										
評価性引当金の増減額	34.8%																																																																																										
のれん償却	2.7%																																																																																										
持分法投資利益	1.0%																																																																																										
その他	0.7%																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	19.6%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,536,309	1,153,551	473,947	8,163,808		8,163,808
(2) セグメント間の内部 売上高						
計	6,536,309	1,153,551	473,947	8,163,808		8,163,808
営業費用	6,217,653	1,035,201	415,077	7,667,932	362,107	8,030,040
営業利益	318,655	118,349	58,870	495,875	( 362,107)	133,768
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,637,477	1,096,057	608,410	10,341,945	2,035,992	12,377,938
減価償却費	233,378	69,680	32,779	335,838	15,264	351,103
資本的支出	115,558	39,970	166,672	322,200	15,021	337,221

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等

(2) セラミック事業.....ニューセラミック製品

(3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は362,107千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,035,992千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、無形固定資産に係る償却額及びのれん償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート 事業 (千円)	セラミック 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,425,678	930,188	390,837	7,746,704		7,746,704
(2) セグメント間の内部 売上高						
計	6,425,678	930,188	390,837	7,746,704		7,746,704
営業費用	5,882,086	942,864	367,933	7,192,884	349,750	7,542,635
営業利益 又は営業損失( )	543,591	12,676	22,904	553,820	( 349,750)	204,069
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,894,570	835,203	555,015	11,284,788	2,209,944	13,494,733
減価償却費	276,668	69,297	34,350	380,316	44,161	424,477
資本的支出	1,772,979	48,191	20,886	1,842,058	143,289	1,985,347

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

- 2 各区分に属する主要な製品及び役務
  - (1) コンクリート事業.....ユニホール(組立式マンホール)、ヒューム管等
  - (2) セラミック事業.....ニューセラミック製品
  - (3) その他事業.....工事、情報通信関連(R F I D)、工事資材の販売等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は349,750千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,209,944千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費には、無形固定資産に係る償却額及びのれん償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	178.38円	185.15円
1株当たり当期純利益	4.65円	3.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,550,564	5,442,448
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,527,564	5,419,448
差額の主な内訳		
優先株式 (千円)	23,000	23,000
普通株式の発行済株式数 (千株)	32,163	32,163
普通株式の自己株式数 (千株)	1,176	2,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (千株)	30,987	29,270

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	147,657	102,265
普通株式に係る当期純利益 (千円)	147,657	102,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,739	30,371

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、日本ゼニスパイプ株式会社との経営統合の検討開始を柱とした、包括的業務提携に関する基本契約書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>(1)提携の目的 開発力の強化、生産拠点の効率的な運用、取扱製品の一部相互活用、原材料調達の共同化を実現すべく包括的業務提携を行うことといたしました。さらに、生産拠点の再編ならびに一体的販売体制の強化拡充によって、より収益力を高め、競争力の強化を図るものであります。</p> <p>(2)提携内容 イ．生産提携 両社の生産拠点の業務を集約化或いは相互に生産委託するなどし、既存設備の稼働率向上を図る。 ロ．販売提携 両社の製品を取り扱うことにより、販売アイテムの増加を図り、取引先の利便性向上に資するものとする。 ハ．原材料調達 共通する資機材の共同購入などを通じ、調達力の強化を図る。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,435,000	2.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	73,940	242,040	2.60	
1年以内に返済予定のリース債務		50,223	3.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490,356	1,977,816	2.64	平成22年4月30日 から 平成31年10月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		429,498	3.74	平成22年4月1日 から 平成30年12月1日
その他有利子負債				
合計	2,364,296	3,931,719		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 主なリース債務のうち7年目から10年目のリース料相当額をリース会社に預け入れており、当該金額を貸借対照表上リース債務と相殺しているため、貸借対照表と一致しておりません。

なお、預け入れたリース料は、7年目から10年目のリース料に充当される旨、定められております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,040	242,040	231,596	211,540
リース債務	45,238	46,765	48,351	49,042

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,525,234	1,803,193	2,421,218	1,997,057
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	26,504	4,088	83,626	21,194
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	17,072	9,219	78,876	15,536
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.55	0.30	2.61	0.53

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 432,651	756,073
受取手形	1,699,223	1,538,392
売掛金	979,624	826,323
商品	170,972	-
製品	852,078	-
商品及び製品	-	1,166,260
原材料	101,764	-
貯蔵品	14,860	-
原材料及び貯蔵品	-	122,555
前払費用	17,274	29,670
未収入金	-	293,216
その他	92,813	8,038
貸倒引当金	7,800	9,100
流動資産合計	4,353,462	4,731,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,440,303	1 1,672,300
減価償却累計額	1,095,795	774,984
建物（純額）	344,507	897,316
構築物	653,649	564,282
減価償却累計額	504,663	398,581
構築物（純額）	148,986	165,700
機械及び装置	2,663,667	2,295,396
減価償却累計額	2,399,581	1,807,359
機械及び装置（純額）	264,086	488,037
車両運搬具	93,439	86,775
減価償却累計額	89,885	82,454
車両運搬具（純額）	3,553	4,321
工具、器具及び備品	467,101	552,285
減価償却累計額	372,558	442,677
工具、器具及び備品（純額）	94,542	109,608
土地	1, 2 3,213,622	1, 2 3,212,489
リース資産	-	457,322
減価償却累計額	-	11,476
リース資産（純額）	-	445,845
建設仮勘定	26,836	-
有形固定資産合計	4,096,135	5,323,319
無形固定資産		
ソフトウェア	43,952	145,235
ソフトウェア仮勘定	134,737	-
その他	5,551	6,442
無形固定資産合計	184,241	151,677



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 682,423	1 494,286
関係会社株式	53,000	44,000
出資金	4,110	4,110
長期貸付金	61,667	61,667
従業員に対する長期貸付金	1,215	5,593
関係会社長期貸付金	1,887,000	1,763,000
敷金	106,356	106,411
破産更生債権等	20,713	23,167
長期前払費用	-	15,877
その他	35,334	34,463
貸倒引当金	897,971	1,015,139
投資その他の資産合計	1,953,849	1,537,438
固定資産合計	6,234,226	7,012,435
資産合計	10,587,688	11,743,866
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,052,652	1,033,950
買掛金	274,710	282,808
短期借入金	1 1,280,000	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,000	1 200,040
リース債務	-	48,201
未払金	180,355	124,058
未払法人税等	11,844	16,579
未払費用	15,536	15,325
前受金	1,692	4,110
預り金	6,027	7,266
繰延税金負債	1,312	-
賞与引当金	26,000	24,885
工場移転損失引当金	404,627	-
事業再構築損失引当金	49,000	-
設備関係支払手形	72,687	386,562
その他	35,231	27,385
流動負債合計	3,441,679	3,071,175
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 109,556	1 1,609,516
リース債務	-	218,915
長期未払金	7,183	592
繰延税金負債	108,973	44,791
退職給付引当金	559,517	588,732
役員退職慰労引当金	107,100	126,000
再評価に係る繰延税金負債	827,065	841,685
その他	-	10,290
固定負債合計	1,719,396	3,440,523
負債合計	5,161,075	6,511,698

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,305,387	1,305,387
資本剰余金		
資本準備金	24,583	24,583
資本剰余金合計	24,583	24,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,796,726	2,808,972
利益剰余金合計	2,796,726	2,808,972
自己株式	88,280	187,931
株主資本合計	4,038,417	3,951,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,212	66,353
繰延ヘッジ損益	25,338	21,449
土地再評価差額金	1,247,321	1,236,251
評価・換算差額等合計	1,388,195	1,281,156
純資産合計	5,426,613	5,232,167
負債純資産合計	10,587,688	11,743,866

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,376,687	4,211,482
商品売上高	1,739,363	1,742,502
売上高合計	6,116,050	5,953,985
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	817,103	852,078
当期製品製造原価	2,966,028 <sub>6</sub>	2,861,224 <sub>6</sub>
合計	3,783,131	3,713,302
製品期末たな卸高	852,078	982,930
製品他勘定振替高	34	53,076
差引	2,931,018	2,677,295
商品売上原価		
商品期首たな卸高	187,667	170,972
当期商品仕入高	1,985,009	1,995,558
合計	2,172,676	2,166,530
商品期末たな卸高	170,972	183,329
商品他勘定振替高	1,180	6,758
差引	2,000,524	1,976,442
荷造運搬費	411,889 <sub>1</sub>	363,727 <sub>1</sub>
売上原価合計	5,343,432	5,017,465
売上総利益	772,618	936,519
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	17,631	17,933
広告宣伝費	9,385	7,483
交際費	4,471	3,514
旅費及び交通費	44,323	40,603
役員報酬	93,870	93,840
給料	306,039	282,437
賞与	13,362	13,643
賞与引当金繰入額	6,773	6,542
法定福利費	49,622	47,387
福利厚生費	17,710	17,679
退職給付費用	19,738	24,524
役員退職慰労引当金繰入額	18,900	18,900
賃借料	89,511	91,250
研究開発費	23,848 <sub>6</sub>	6,249 <sub>6</sub>
減価償却費	17,540	32,757
貸倒引当金繰入額	-	1,300
その他	189,387	176,366
販売費及び一般管理費合計	922,116	882,414
営業利益又は営業損失( )	149,498	54,105

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 72,312	2 65,999
受取配当金	7,096	37,165
受取手数料	10,864	-
スクラップ売却益	-	49,849
その他	2 62,204	2 63,368
<b>営業外収益合計</b>	<b>152,478</b>	<b>216,383</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45,547	53,769
工場移転費用	14,661	-
その他	8,522	12,568
<b>営業外費用合計</b>	<b>68,731</b>	<b>66,338</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>65,751</b>	<b>204,150</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,350	3 423
貸倒引当金戻入額	31,575	600
事業再構築損失引当金戻入額	-	34,969
関係会社整理損失引当金戻入額	18,796	-
関係会社清算益	85,822	-
工場移転損失引当金戻入額	-	80,772
その他	6,071	-
<b>特別利益合計</b>	<b>144,616</b>	<b>116,765</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 13	4 256
固定資産除却損	5 836	5 1,679
貸倒引当金繰入額	-	2 125,504
工場移転損失引当金繰入額	16,845	-
工場移転損失	-	7 149,777
その他	1,180	8, 9 39,841
<b>特別損失合計</b>	<b>18,875</b>	<b>317,059</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>59,990</b>	<b>3,855</b>
法人税、住民税及び事業税	44,199	10,627
法人税等調整額	1,312	1,312
法人税等合計	42,887	11,940
<b>当期純利益</b>	<b>102,877</b>	<b>15,796</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		932,426	31.4	915,236	32.0
労務費		1,076,040	36.3	1,035,479	36.2
経費		957,561	32.3	910,508	31.8
当期総製造費用		2,966,028	100.0	2,861,224	100.0
(うち減価償却費)		(206,451)		(263,037)	
当期製品製造原価		2,966,028		2,861,224	

(注) 当社の採用している製造原価の計算方法は組別総合原価計算法による実際額であります。  
仕掛品は製造工程が短時間のため通常発生しません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,305,387	1,305,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,387	1,305,387
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,583	24,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,583	24,583
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,583	24,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,583	24,583
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,693,849	2,796,726
当期変動額		
当期純利益	102,877	15,796
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
当期変動額合計	102,877	12,245
当期末残高	2,796,726	2,808,972
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,693,849	2,796,726
当期変動額		
当期純利益	102,877	15,796
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
当期変動額合計	102,877	12,245
当期末残高	2,796,726	2,808,972
<b>自己株式</b>		
前期末残高	12,166	88,280
当期変動額		
自己株式の取得	76,114	99,651
当期変動額合計	76,114	99,651
当期末残高	88,280	187,931
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,011,654	4,038,417
当期変動額		
当期純利益	102,877	15,796
自己株式の取得	76,114	99,651
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
当期変動額合計	26,763	87,405
当期末残高	4,038,417	3,951,011

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	496,436	166,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,223	99,858
当期変動額合計	330,223	99,858
当期末残高	166,212	66,353
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18,206	25,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,131	3,888
当期変動額合計	7,131	3,888
当期末残高	25,338	21,449
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,247,321	1,247,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,069
当期変動額合計	-	11,069
当期末残高	1,247,321	1,236,251
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,725,551	1,388,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,355	107,039
当期変動額合計	337,355	107,039
当期末残高	1,388,195	1,281,156
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,737,205	5,426,613
当期変動額		
当期純利益	102,877	15,796
自己株式の取得	76,114	99,651
土地再評価差額金の取崩	-	3,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,355	107,039
当期変動額合計	310,592	194,445
当期末残高	5,426,613	5,232,167

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 製品 左に同じ (2) 商品・原材料・貯蔵品 左に同じ
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によって おります。 取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、一 括償却資産として3年間で均等償 却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年 車輛及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 3～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、一 括償却資産として3年間で均等償 却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年 車輛及び運搬具 4～13年 工具器具及び備品 3～12年



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び( 法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため支払見積額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築損失引当金 再建計画の実行に伴い、当社において発生することが見込まれる事業再構築に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3)</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理については、発生時の事業年度に費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工場移転損失引当金 将来発生すると見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、移設予定の建物及び製品の移送費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(6)</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、変動金利借入金の50%を限度として、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の実行及び管理は、当社の管理本部で行っております。取引に関する管理規定を設け、個々のヘッジ取引を行う都度、本規定に従った稟議を経て設定しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(3) ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 左に同じ</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 左に同じ</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 左に同じ</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>建物賃借敷金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に102,251千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ183,329千円、982,930千円、102,977千円、19,578千円であります。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度82,306千円)は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前事業年度1,243千円)は営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保資産 (1) 現金及び預金のうち定期預金60,000千円、投資有価証券473,174千円及び下表の土地・建物は、短期借入金1,280,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)139,556千円の担保に供しております。				1 担保資産 (1) 投資有価証券320,687千円及び下表の土地・建物は、短期借入金900,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,809,556千円の担保に供しております。			
事業所	土地(千円)	建物(千円)	計(千円)	事業所	土地(千円)	建物(千円)	計(千円)
日野市(社宅跡他)	487,200		487,200	日野市(社宅跡他)	487,200		487,200
熊谷工場	553,859	92,341	646,201	熊谷工場	553,859	92,341	646,201
桑名工場	1,555,854	112,474	1,668,328	桑名工場	1,555,854	94,497	1,650,352
加東市	588,413		588,413	兵庫工場	588,413	586,635	1,175,049
東庄町	19,520	0	19,520	東庄町	19,520	0	19,520
計	3,204,848	204,815	3,409,663	計	3,204,848	773,474	3,978,322
(2) 下表の建物は、日本商業開発㈱の関西アーバン銀行からの借入担保に供しております。				(2)			
事業所	建物(千円)	計(千円)		事業所	建物(千円)	計(千円)	
当社加古川工場	109,050	109,050		当社加古川工場	109,050	109,050	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。				2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。			
(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				(1) 再評価の方法 左に同じ			
(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日				(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日			
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 488,873千円				(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 472,915千円			
3 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 北関コンクリート工業㈱ 944,740千円 近畿ヒューム管工業協同組合 158,298千円 計 1,103,038千円				3 債務保証 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 北関コンクリート工業㈱ 945,300千円 近畿ヒューム管工業協同組合 135,387千円 計 1,080,687千円			
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円			

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当社製品は、運賃に多額を要するため、特に荷造運賃を売上原価に計上しております。	1 当社製品は、運賃に多額を要するため、特に荷造運賃を売上原価に計上しております。
2 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 71,885千円 その他営業外収益 40,254千円	2 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 65,312千円 その他営業外収益 43,756千円 貸倒引当金繰入額 103,261千円
3 固定資産売却益 機械及び装置 2,318千円 車両運搬具 32千円 計 2,350千円	3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 243千円 車両運搬具 180千円 計 423千円
4 固定資産売却損 車両運搬具 13千円	4 固定資産売却損 工具、器具及び備品 256千円
5 固定資産除却損 建物 737千円 機械及び装置 99千円 計 836千円	5 固定資産除却損 機械及び装置 1,641千円 工具、器具及び備品 37千円 計 1,679千円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 23,848千円 当期製造費用 3,278千円 計 27,127千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,249千円 当期製造費用 4,419千円 計 10,668千円
	7 工場移転損失 工場移転損失引当金に見込んだ費用以外に発生した、移転に伴う費用であります。
	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損11,655千円が特別損失のその他に含まれております。
	9 特別損失のその他に投資有価証券評価損26,078千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,780	1,084,771	1,800	1,176,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,771株

平成19年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,077,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,800株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,176,751	1,717,717	1,184	2,893,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,717株

平成20年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,707,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 1,184株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	718,698	33,493	37,005	789,197	取得価額相当額	195,735	33,493	37,005	266,234
減価償却累計額相当額	586,924	10,036	11,075	608,035	減価償却累計額相当額	165,722	16,734	18,476	200,933
減損損失累計額相当額	60,536			60,536	減損損失累計額相当額	13,633			13,633
期末残高相当額	71,237	23,457	25,930	120,625	期末残高相当額	16,379	16,758	18,529	51,667
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 71,772千円</p> <p>1年超 64,445千円</p> <p>計 136,217千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 36,401千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 34,765千円</p> <p>1年超 23,394千円</p> <p>計 58,160千円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 3,942千円</p>				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 91,584千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 41,026千円</p> <p>減価償却費相当額 75,008千円</p> <p>支払利息相当額 10,012千円</p>					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 77,256千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 32,459千円</p> <p>減価償却費相当額 63,963千円</p> <p>支払利息相当額 5,576千円</p>				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 26,483千円</p> <p>1年超 55,794千円</p> <p>計 82,278千円</p> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>					<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 13,809千円</p> <p>1年超 41,985千円</p> <p>計 55,794千円</p> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,247千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,234千円	1年超	4,013千円	計	5,247千円	<p>2.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として製造設備機械（機械及び装置）でありま す。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>3.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,013千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,234千円	1年超	2,778千円	計	4,013千円
1年以内	1,234千円												
1年超	4,013千円												
計	5,247千円												
1年以内	1,234千円												
1年超	2,778千円												
計	4,013千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225,485千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357,896千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263,757千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,181千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>事業再構築損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,747千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>工場移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">163,064千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,305千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">608,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,055,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,055,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,286千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">110,286千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,608千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">827,065千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">827,065千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">89.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	225,485千円	役員退職慰労引当金	43,161千円	貸倒引当金	357,896千円	減損損失	263,757千円	繰越欠損金	103,181千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	事業再構築損失引当金	19,747千円	固定資産評価損	137,785千円	工場移転損失引当金	163,064千円	たな卸資産評価損	39,305千円	関係会社株式評価損	608,529千円	その他	48,319千円	繰延税金資産小計	2,055,378千円	評価性引当額	2,055,378千円	繰延税金資産合計	千円	未収事業税	1,312千円	その他有価証券評価差額金	108,973千円	繰延税金負債合計	110,286千円	差引：繰延税金負債の純額	110,286千円	再評価に係る繰延税金資産	5,608千円	評価性引当額	5,608千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	827,065千円	再評価に係る繰延税金負債の合計	827,065千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	20.6%	評価性引当金の増減	45.2%	連結納税による税額の減少	89.7%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	71.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,258千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">407,056千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">252,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,433千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">137,785千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,888千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">597,487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,021,181千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,021,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,276千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">841,685千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">94.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">106.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">354.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>連結納税による税額の減少</td><td style="text-align: right;">673.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">309.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金	237,258千円	役員退職慰労引当金	50,778千円	貸倒引当金	407,056千円	減損損失	252,038千円	繰越欠損金	228,433千円	ゴルフ会員権評価損	45,144千円	固定資産評価損	137,785千円	たな卸資産評価損	13,888千円	関係会社株式評価損	597,487千円	その他	51,311千円	繰延税金資産小計	2,021,181千円	評価性引当額	2,021,181千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	44,791千円	繰延税金負債合計	44,791千円	差引：繰延税金負債の純額	44,791千円	再評価に係る繰延税金資産	4,276千円	評価性引当額	4,276千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	再評価に係る繰延税金負債	841,685千円	再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	94.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	106.2%	住民税均等割等	354.3%	評価性引当金の増減	18.8%	連結納税による税額の減少	673.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	309.7%
退職給付引当金	225,485千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	43,161千円																																																																																																																										
貸倒引当金	357,896千円																																																																																																																										
減損損失	263,757千円																																																																																																																										
繰越欠損金	103,181千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																																																																										
事業再構築損失引当金	19,747千円																																																																																																																										
固定資産評価損	137,785千円																																																																																																																										
工場移転損失引当金	163,064千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	39,305千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	608,529千円																																																																																																																										
その他	48,319千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,055,378千円																																																																																																																										
評価性引当額	2,055,378千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																										
未収事業税	1,312千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	108,973千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	110,286千円																																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	110,286千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	5,608千円																																																																																																																										
評価性引当額	5,608千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	827,065千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の合計	827,065千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																																										
住民税均等割等	20.6%																																																																																																																										
評価性引当金の増減	45.2%																																																																																																																										
連結納税による税額の減少	89.7%																																																																																																																										
その他	0.6%																																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	71.5%																																																																																																																										
退職給付引当金	237,258千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,778千円																																																																																																																										
貸倒引当金	407,056千円																																																																																																																										
減損損失	252,038千円																																																																																																																										
繰越欠損金	228,433千円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	45,144千円																																																																																																																										
固定資産評価損	137,785千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	13,888千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	597,487千円																																																																																																																										
その他	51,311千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,021,181千円																																																																																																																										
評価性引当額	2,021,181千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	44,791千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	44,791千円																																																																																																																										
差引：繰延税金負債の純額	44,791千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,276千円																																																																																																																										
評価性引当額	4,276千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	841,685千円																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の合計	841,685千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	94.1%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	106.2%																																																																																																																										
住民税均等割等	354.3%																																																																																																																										
評価性引当金の増減	18.8%																																																																																																																										
連結納税による税額の減少	673.4%																																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	309.7%																																																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	174.38円	177.97円
1株当たり当期純利益	3.24円	0.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	5,426,613	5,232,167
普通株式に係る純資産額	(千円)	5,403,613	5,209,167
差額の主な内訳			
優先株式	(千円)	23,000	23,000
普通株式の発行済株式数	(千株)	32,163	32,163
普通株式の自己株式数	(千株)	1,176	2,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	(千株)	30,987	29,270

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	102,877	15,796
普通株式に係る当期純利益	(千円)	102,877	15,796
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	31,739	30,371

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会におきまして、日本ゼニスパイプ株式会社との経営統合の検討開始を柱とした、包括的業務提携に関する基本契約書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>(1)提携の目的 開発力の強化、生産拠点の効率的な運用、取扱製品の一部相互活用、原材料調達の共同化を実現すべく包括的業務提携を行うことといたしました。さらに、生産拠点の再編ならびに一体的販売体制の強化拡充によって、より収益力を高め、競争力の強化を図るものであります。</p> <p>(2)提携内容 イ．生産提携 両社の生産拠点の業務を集約化或いは相互に生産委託するなどし、既存設備の稼働率向上を図る。 ロ．販売提携 両社の製品を取り扱うことにより、販売アイテムの増加を図り、取引先の利便性向上に資するものとする。 ハ．原材料調達 共通する資機材の共同購入などを通じ、調達力の強化を図る。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リそなホールディングス	241,876	316,857
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,100	75,255
		太平洋セメント(株)	300,000	43,200
		アクサジャパンホールディング(株)	600	28,672
		電気化学工業(株)	100,000	17,700
		羽田コンクリート工業(株)	80,000	4,000
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	3,100
		(株)桑名カントリー倶楽部	1	825
		(株)花屋敷ゴルフ倶楽部	2	460
		その他 1 銘柄	20	0
計		880,600	490,069	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券( 1 銘柄)	10,000,000口	4,217
		計		4,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,440,303	716,927	484,930	1,672,300	774,984	49,623	897,316
構築物	653,649	79,492	168,859	564,282	398,581	25,496	165,700
機械及び装置	2,663,667	840,992	1,209,264	2,295,396	1,807,359	99,573	488,037
車両運搬具	93,439	4,530	11,193	86,775	82,454	2,760	4,321
工具、器具及び備品	467,101	109,328	24,144	552,285	442,677	93,317	109,608
土地	3,213,622		1,133	3,212,489			3,212,489
リース資産		457,322		457,322	11,476	11,476	445,845
建設仮勘定	26,836	1,721,477	1,748,313				
有形固定資産計	8,558,620	3,930,071	3,647,838	8,840,852	3,517,532	282,248	5,323,319
無形固定資産							
ソフトウェア	62,417	141,437		203,855	58,619	40,154	145,235
ソフトウェア仮勘定	134,737		134,737				
その他	9,026	971	1,481	8,517	2,074	31	6,442
無形固定資産計	206,181	142,409	136,218	212,372	60,694	40,186	151,677
長期前払費用		218,736		218,736			218,736

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	兵庫工場	715,735千円
構築物	兵庫工場	79,492千円
機械及び装置	兵庫工場 製造設備等	315,293千円
工具、器具及び備品	UH及びHP型枠	97,338千円
リース資産	兵庫工場 製造設備等	455,582千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	加古川工場	101,637千円
構築物	加古川工場	37,282千円
機械及び装置	加古川工場 製造設備等	60,244千円

加古川工場を移転し、兵庫工場を新設しております。

(注) 3 長期前払費用は、リース取引にかかる元本及び利息相当額の前払い金額であり、そのうち元本相当額については、貸借対照表上リース債務と相殺して計上しているため、貸借対照表と金額が一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	905,771	126,804	7,736	600	1,024,239
賞与引当金	26,000	24,885	26,000		24,885
工場移転損失引当金	404,627		323,855	80,772	

事業再構築損失引当金	49,000		14,030	34,969	
役員退職慰労引当金	107,100	18,900			126,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒懸念先の回収可能性の評価に基づく洗替額であります。
- 2 工場移転損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、前期見積額との差額であり、特別利益に計上しております。
- 3 事業再構築損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、前期見積額との差額であり、特別利益に計上しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当期における主な資産及び負債の内容を示せば次のとおりであります。

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,905
預金	
普通預金	53,507
当座預金	687,660
小計	741,167
合計	756,073

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スエヒロ産業	88,284
(株)トーワ産業	39,222
中部企業(株)	27,338
羽田コンクリート工業(株)	27,117
北関コンクリート工業(株)	25,113
その他	1,331,315
計	1,538,392

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	412,223
5月	276,525
6月	514,537
7月	268,015
8月	66,433
9月	657
計	1,538,392

## 売掛金

相手先	金額(千円)
関東ヒューム管協同組合	179,838
(株)新生産業	46,631
青木あすなる建設(株)	46,308
近畿ヒューム管工業協同組合	36,558
中部セキスイ商事(株)	17,784
その他	499,203
計	826,323

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
979,624	6,251,684	6,404,985	826,323	88.5	52.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ユニホール附属品及び蓋型枠等	149,380
ヒューム管附属品	3,639
浸透管附属品	3,534
RF-ID	26,672
その他	103
計	183,329
製品	
ユニホール	859,923
ヒューム管	116,805
その他のコンクリート製品	6,201
計	982,930
合計	1,166,260

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
セメント	2,422
鉄線	36,200
埋込カラー	2,837
砂利	1,967
混和材	13,327
副材料	26,187
浸透フィルター	3,332
UH部材	15,135
ビック剤	1,527
微細砂	40
燃料	1,742
型枠油	2,358
消耗品	14,958
その他	518
計	122,555



固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ウイセラ	1,550,000
(株)ハネックス・ロード	213,000
計	1,763,000

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤村ヒューム管(株)	128,314
三山工業(株)	105,390
播磨コンクリート工業(株)	53,110
(株)和田商店	50,170
(株)トブラ	38,089
その他	658,876
計	1,033,950

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	308,136
6月	475,284
7月	250,529
計	1,033,950

買掛金

相手先	金額(千円)
藤村ヒューム管(株)	72,570
共栄建材工業(株)	19,022
三山工業(株)	17,550
北関コンクリート工業(株)	16,719
(株)和田商店	13,320
その他	143,624
計	282,808

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
計	900,000

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日工(株)	159,757
(株)トプラ	60,372
(株)ほうらい電気	57,814
(株)サンテクノス	51,201
(株)福井鉄工所	22,590
その他	34,825
計	386,562

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	324,258
6月	55,336
7月	6,967
計	386,562

固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,215,000
(株)日本政策金融公庫	314,960
(株)商工組合中央金庫	79,556
計	1,609,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.hanex-grp.co.jp">http://www.hanex-grp.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長へ提出。

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長へ提出。

第73期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長へ提出。

#### (3) 確認書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長へ提出。

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長へ提出。

第73期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長へ提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月5日、平成21年1月9日関東財務局長へ提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ハネックス  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ハネックス  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日、日本ゼニスパイプ株式会社との経営統合の検討開始を柱とした包括的業務提携に関する基本契約書を締結している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハネックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハネックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ハネックス

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ハネックス  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハネックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハネックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日、日本ゼニスパイプ株式会社との経営統合の検討開始を柱とした包括的業務提携に関する基本契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。